

國債市場特別參加者會合(第117回) 理財局說明資料

令和7年12月12日

目次

1. 令和8年度国債発行計画について
2. 令和8年1－3月期における物価連動債の発行額等について
3. 令和8年1－3月期における流動性供給入札の実施額等について

1. 令和8年度国債発行計画について

令和8年度国債発行額の規模について

＜発行根拠法別発行額＞

(単位：兆円)

区分	令和7年度		令和8年度の見通し
	当初	補正後	
新規国債 (建設・特例国債)	28.6	40.3	
復興債	0.1	-	
GX経済移行債	0.7	1.4	今後の予算編成過程で決定
子ども特例債	1.1	1.1	
半導体・AI債	-	0.0	
財投債	10.0	12.0	財投計画全体の規模及び財政融資資金の資金繰り状況を踏まえて決定
借換債	136.2	134.7	これまでの発行年限の長期化により減少傾向にあつたが、短期国債の借換分による増要因の影響等を踏まえる必要
国債発行総額	176.9	189.6	(上記の合計額)

＜調達方法（消化方式別発行額）＞

(単位：兆円)

区分	令和7年度		令和8年度の見通し
	当初	補正後	
国債発行総額	176.9	189.6	(左記のとおり)
うち			
市中発行分	171.7	184.2	
カレンダーベース 市中発行額 (通常の入札分)	171.8	178.7	市場環境や発行総額を踏まえ予算編成過程と併行して発行額を決定
第Ⅱ非価格競争 入札 (入札時の 追加発行分)	6.8	5.5	当該入札を実施する国債のカレンダーベース市中発行額に基づき、足元の発行状況を踏まえて計上
個人向け販売分	5.1	5.4	足元の販売実績等を踏まえて決定

令和8年度カレンダーベース市中発行額に関する主な意見

区分	国債市場特別参加者会合 (11月27日)	国債投資家懇談会 (11月27日)
超長期債 (40・30・20年債)	<ul style="list-style-type: none"> 30年に関しては、ゾーン全体で見ると入替えでの需要が大宗で、20年債や40年債に比べて需給が軟化傾向。<u>額としては30年債を2,000億円、さらに減額が可能であれば、20年債・40年債も1,000億円程度は減額可能。</u> <u>減額の優先順位としては40年・30年・20年の順番</u>。40年債については、生保勢の需要減退によるもの。 30年債や40年債対比で多少劣後するが、全体的に発行年限の短期化が喫緊の課題であり、20年債も減額していくことが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ボラティリティが高い状況では国債マーケットとして安定せず、それを捌いている証券会社の体力も落ちる。<u>超長期ゾーンが安定して初めて中・短期ゾーンも安定してくる</u>という部分もあるため、<u>超長期ゾーンの減額は必要</u>。 海外投資家は、基本的に他国の国対比で割安であることを一定程度前提として購入していると認識。そのため、<u>安定消化の新たな主体としてみるのは難しく、もう一段の減額が求められる</u>。 <u>40年債に最も減額余地</u>。イールドカーブの右端である40年債金利が不安定だとイールドカーブ全体が安定しない。
10・5・2年債 ・短期国債	<ul style="list-style-type: none"> 2年債においては、金利上昇に伴い預金取扱金融機関の需要等も見込み、<u>増額余地が最も大きい</u>。 年限が短いほど増額しやすく、2年債は金利上昇に伴い預金取扱機関の需要増が見込める一方、<u>10年債は市場へのリスク供給量を考えると、超長期ゾーンの減額とセットで行うことが適当</u>。 超長期債の減額に伴い、<u>2年債、5年債、10年債の順に増額するべき</u>。 	<ul style="list-style-type: none"> 10年以下のゾーンに増額余地があり、<u>特に2年債や5年債、10年債は引き続きニーズがある</u>。 今後日銀が保有している分の日本国債を預金取扱金融機関が保有・購入していかなければならないという前提に立つと、<u>やはり中・短期ゾーンに需要がある</u>。 <u>発行増額については、投資家需要がしっかりしている短めの年限を検討した方が市場の安定性に寄与</u>。
CT債	<ul style="list-style-type: none"> 通常国債よりも割安に発行されている現状は徐々に解消されてきている。今年度と同等レベルでの発行は可能。 	—
流動性供給入札	<ul style="list-style-type: none"> 全体的な発行年限の短期化を強く要望。残存15.5-39年ゾーンの減額措置は多少マーケットにストレスがかかるが、増額していくことによって発行年限が長期化していくことも望ましくないことから据え置きを希望。 需給の緩みから、カレント銘柄の発行減額に合わせて、10月以降減額していた残存15.5-39年ゾーンの額を元に戻すことを希望。 残存15.5年以下は据え置きを希望。 	—

參考資料

令和7年度国債発行計画(補正後)(1/2)

＜発行根拠法別発行額＞

区分	令和7年度当初 (a)	令和7年度6月変更後 (b)	(c)	令和7年度補正後	
				(c)-(a)	(c)-(b)
新規国債	286,471	286,471	403,431	116,960	116,960
建設国債	67,910	67,910	103,300	35,390	35,390
特例国債	218,561	218,561	300,131	81,570	81,570
復興債	1,211	1,211	—	▲ 1,211	▲ 1,211
GX経済移行債	7,258	7,258	13,541	6,283	6,283
子ども特例債	11,397	11,397	11,397	—	—
半導体・AI債	—	—	256	256	256
財投債	100,000	100,000	120,000	20,000	20,000
借換債	1,362,231	1,362,231	1,347,243	▲ 14,987	▲ 14,987
国債発行総額	1,768,568	1,768,568	1,895,869	127,301	127,301

＜消化方式別発行額＞

区分	令和7年度当初 (a)	令和7年度6月変更後 (b)	(c)	令和7年度補正後	
				(c)-(a)	(c)-(b)
カレンダーベース 市中発行額	1,723,000	1,718,000	1,787,000	64,000	69,000
第Ⅱ非価格 競争入札	69,480	67,992	54,969	▲ 14,511	▲ 13,023
年度間調整分	▲ 69,912	▲ 68,729	▲ 59	69,853	68,670
市中発行分 計	1,722,568	1,717,264	1,841,910	119,342	124,646
個人向け販売分	46,000	51,304	53,959	7,959	2,655
合 計	1,768,568	1,768,568	1,895,869	127,301	127,301

※1 令和7年度の市中からの買入消却については、市場の状況や市場参加者との意見交換も踏まえ、必要に応じて実施する。

※2 令和7年度における前倒債の発行限度額は55兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の10%を上限)。令和7年度の第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債及び2年債)のカレンダーベース市中発行額の5%を計上(7年度当初は6%を計上。7年度補正後は実績を反映した上で5%を計上)。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

(注5) 半導体・AI債(先端半導体・人工知能関連技術債)は、先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の財源を確保するために、令和12年度までの間、必要に応じ、つなぎとして発行される。

令和7年度国債発行計画(補正後)(2/2)

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区分	令和7年度当初			令和7年度6月変更後			令和7年度補正後			(c)-(a)	(c)-(b)
	(1回あたり)	(年間発行額 : a)		(1回あたり)	(年間発行額 : b)		(1回あたり)	(年間発行額 : c)			
40年債	0.5 × 6 回	3.0		0.5 × 1 回	2.5		0.5 × 1 回	2.5		▲0.5	-
30年債	0.8 × 12 回	9.6		0.8 × 3 回	8.7		0.8 × 3 回	8.7		▲0.9	-
20年債	1.0 × 12 回	12.0		1.0 × 3 回	10.2		1.0 × 3 回	10.2		▲1.8	-
10年債	2.6 × 12 回	31.2		2.6 × 12 回	31.2		2.6 × 12 回	31.2		-	-
5年債	2.4 × 12 回	28.8		2.4 × 12 回	28.8		2.4 × 9 回	29.1		0.3	0.3
2年債	2.6 × 12 回	31.2		2.6 × 6 回	31.8		2.6 × 6 回	32.1		0.9	0.3
割引短期国債		40.8			42.9			49.2		8.4	6.3
10年物価連動債	0.25 × 4 回	1.0		0.25 × 4 回	1.0		0.25 × 4 回	1.0		-	-
クライメート・トランジション国債		1.2			1.2			1.2		-	-
流動性供給入札		13.5			13.5			13.5		-	-
計	172.3			171.8			178.7			6.4	6.9

(表1) 割引短期国債の年限別発行予定額

(表2) クライメート・トランジション国債の年限別発行予定額

(表3) 流動性供給入札のゾーン別発行予定額

年限	令和7年度当初 (a)	令和7年度6月変更後 (b)	令和7年度補正後		
			(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
1年	3.2 × 12 回 38.4	3.2 × 9 回 38.7	3.2 × 9 回 38.7	0.3	-
6か月	2.4	4.2	10.5	8.1	6.3

年限	令和7年度当初 (a)	令和7年度6月変更後 (b)	令和7年度補正後		
			(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
10年	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	-	-
5年	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	-	-

区分	令和7年度当 初 (a)	令和7年度 6月変更後 (b)	令和7年度 9月変更後・補正後	
			(c)	(c)-(a)
15.5年超 39年未満	2.7	2.3	2.0	▲0.7 ▲0.3
5年超 15.5年以下	7.8	7.8	7.8	- -
1年超 5年以下	3.0	3.4	3.7	0.7 0.3

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。

(注2) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注3) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、表1の年限区分・発行額で発行することを想定しつつ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。

(注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

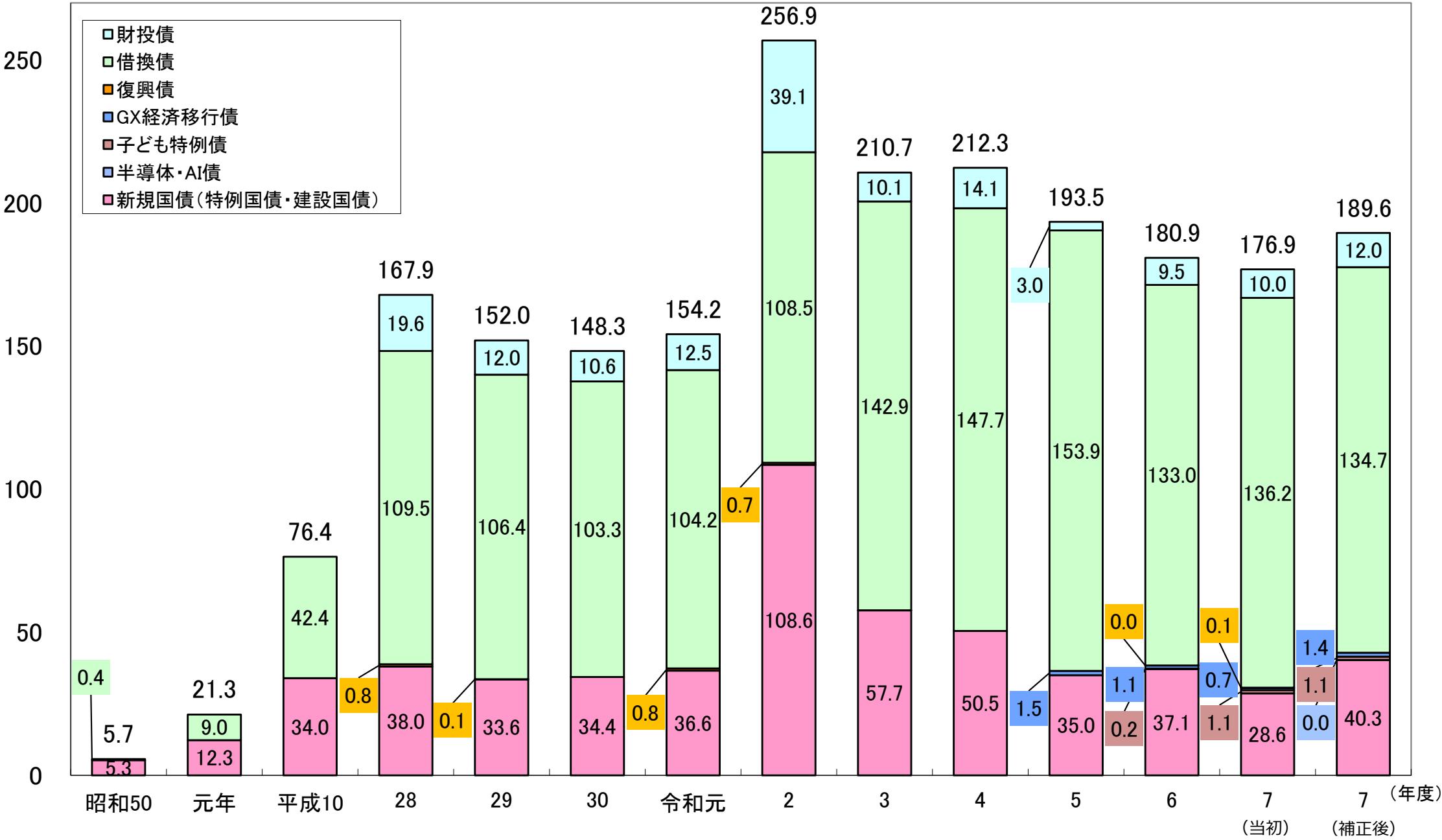
(注5) GX経済移行債及びその借換債のうち、資金使途等を定めたフレームワークに基づいて個別銘柄として発行するものが「クライメート・トランジション国債」となる。

10年クライメート・トランジション国債は10月・3月、5年クライメート・トランジション国債は7月・1月の発行を予定し、表2のとおり発行することを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注6) 流動性供給入札については、表3のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

国債発行総額の推移

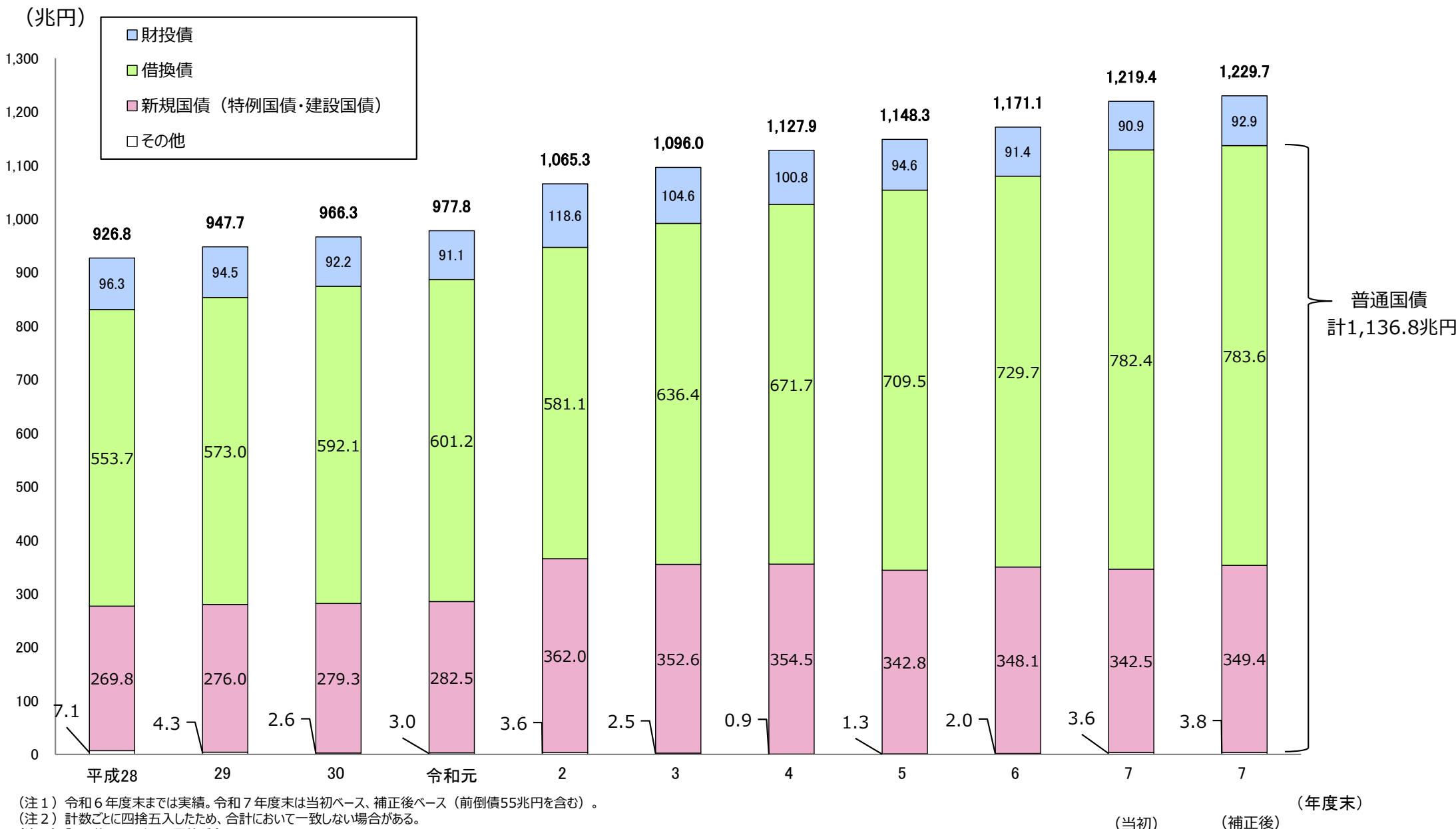
(兆円)



(注1) 令和6年度までは実績。

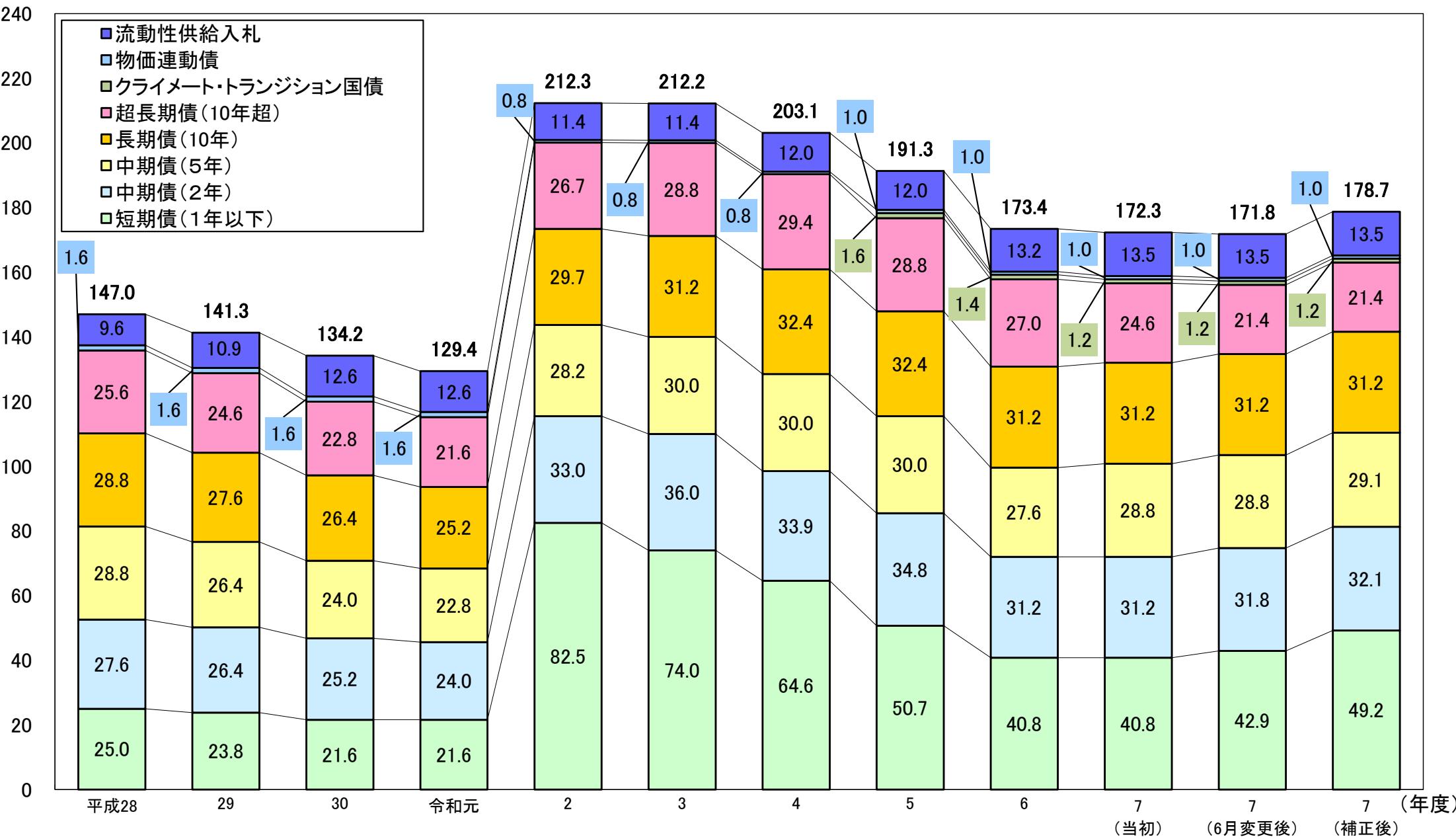
(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

国債発行残高の推移



カレンダーベース市中発行額の推移

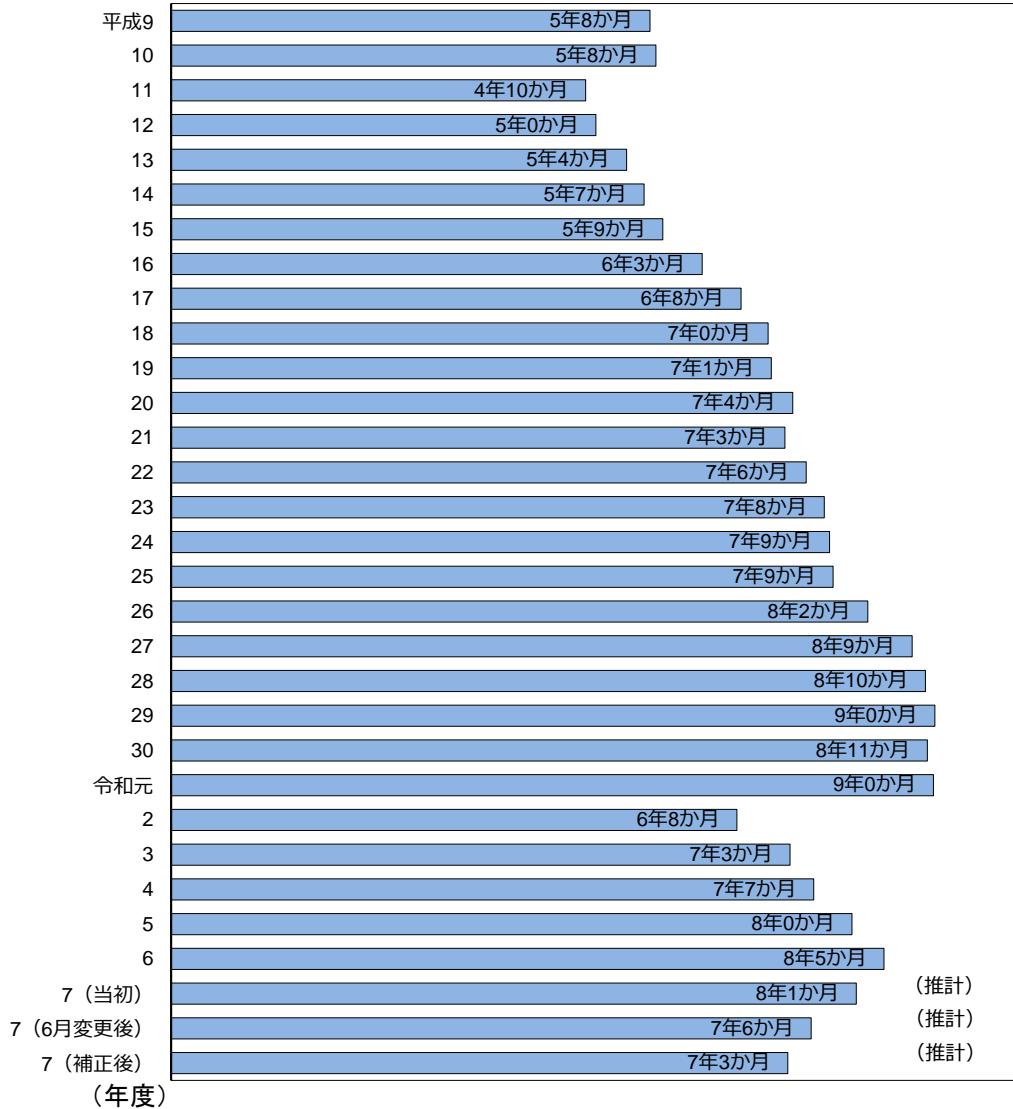
(兆円)



(注) 令和6年度までは最終変更後ベース。

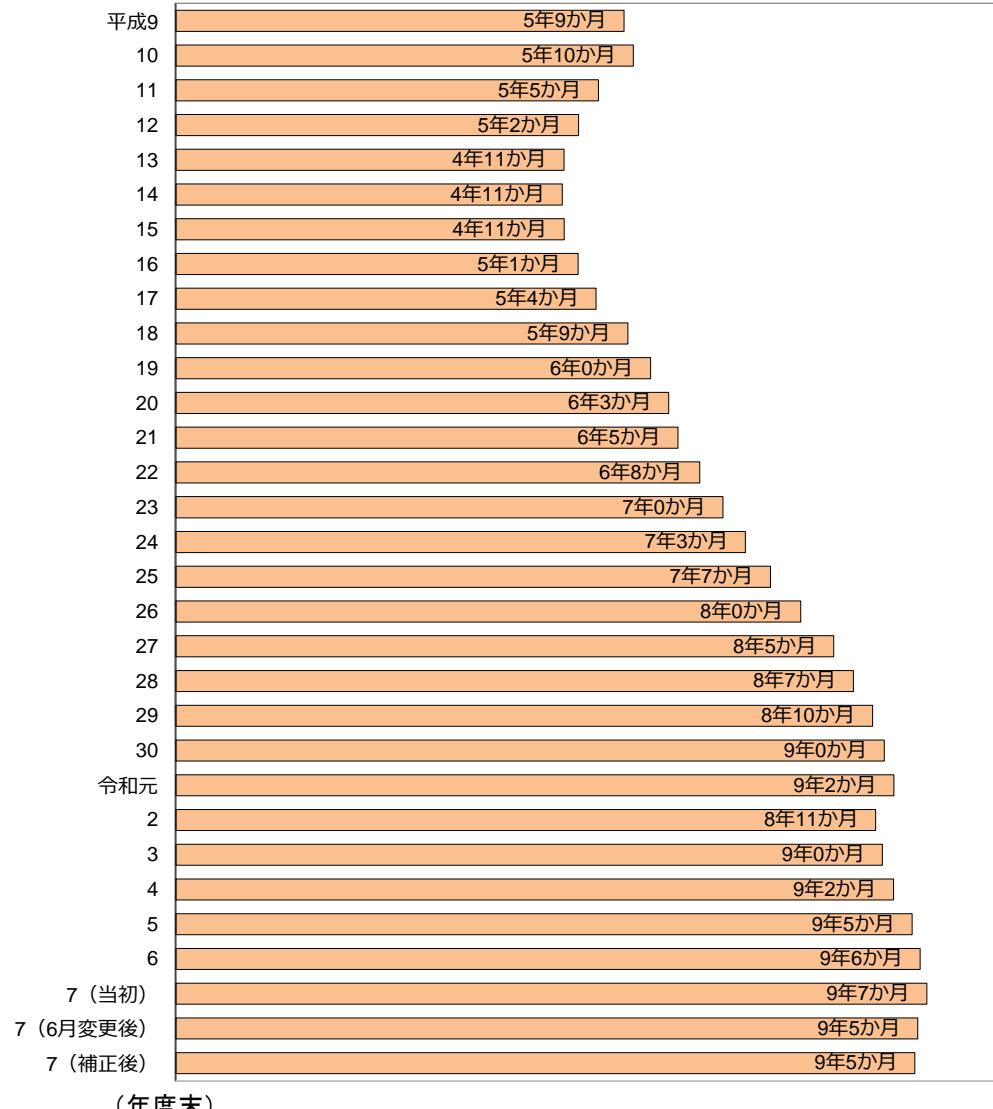
日本国債の平均償還年限

カレンダーベース（フロー）



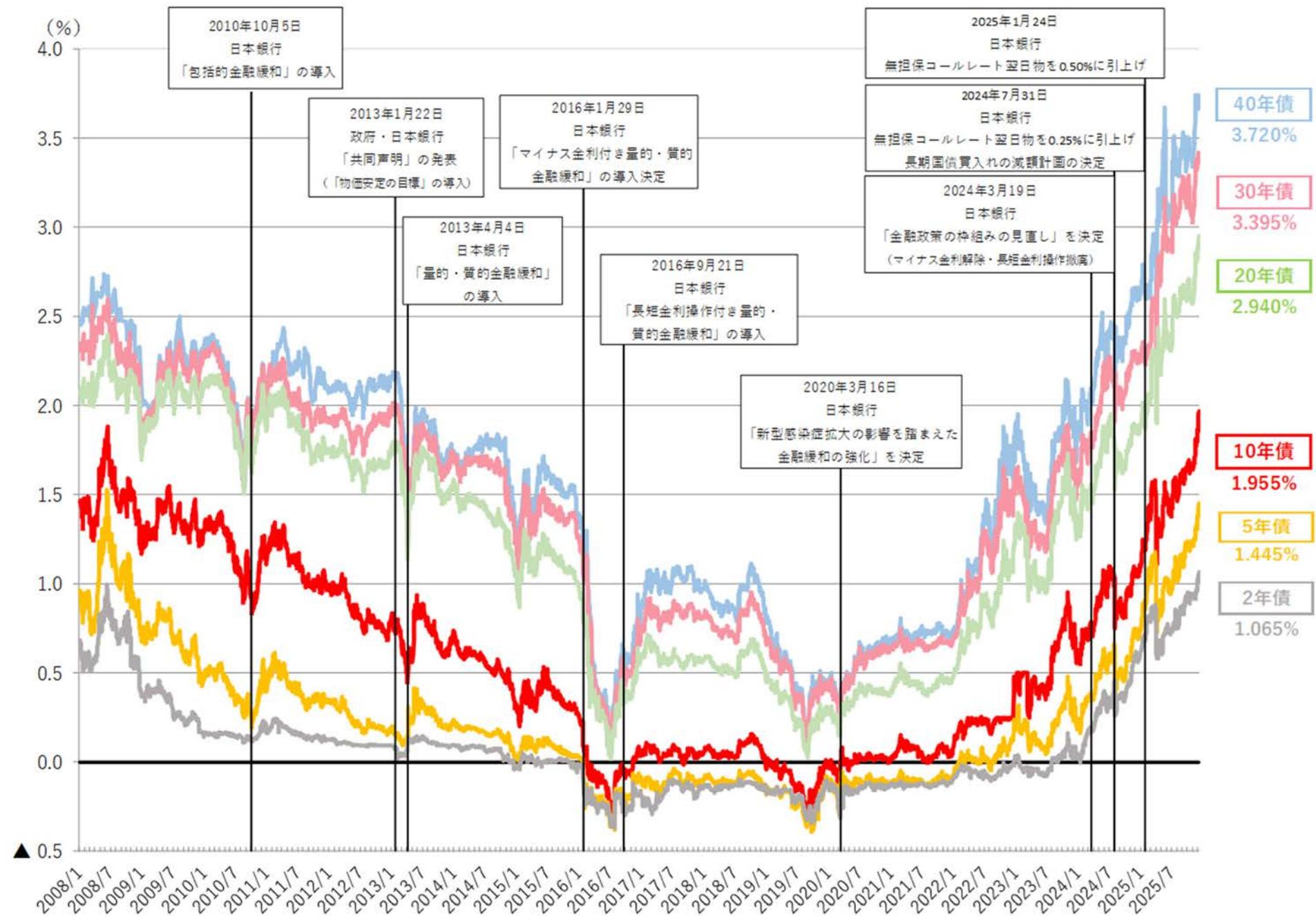
(注) 令和6年度までは実績。
令和7年度は当初ベース・6月変更後ベース・補正後ベース。

発行残高ベース（ストック）



(注) 普通国債残高。
令和6年度末までは実績。
令和7年度末は当初ベース・6月変更後ベース・補正後ベース。

各年限の金利の推移



(出所) 日本相互証券 (単利) 終値ベース (12月10日時点)

2. 令和8年1－3月期における物価連動債の発行額等について

カレンダーベース市中発行額(令和7年度)

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区分	令和7年度当初				令和7年度6月変更後				令和7年度補正後				(c)-(a)	(c)-(b)			
	(1回あたり)		(年間発行額: a)		(1回あたり)		(年間発行額: b)		(1回あたり)		(年間発行額: c)						
40年債	0.5	×	6	回	3.0	0.5	×	1	回	2.5	0.5	×	1	回	2.5	▲0.5	-
30年債	0.8	×	12	回	9.6	0.8	×	3	回	8.7	0.8	×	3	回	8.7	▲0.9	-
20年債	1.0	×	12	回	12.0	1.0	×	3	回	10.2	1.0	×	3	回	10.2	▲1.8	-
10年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	-	-
5年債	2.4	×	12	回	28.8	2.4	×	12	回	28.8	2.4	×	9	回	29.1	0.3	0.3
2年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	6		回	31.8	2.6	6		32.1	0.9	0.3	
割引短期国債					40.8					42.9				49.2	8.4	6.3	
10年物価連動債	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	-	-
クライメート・トランジション国債					1.2					1.2				1.2	-	-	
流動性供給入札					13.5					13.5				13.5	-	-	
計					172.3					171.8				178.7	6.4	6.9	

(表1) 割引短期国債の年限別発行予定額

(表2) クライメート・トランジション国債の年限別発行予定額

(表3) 流動性供給入札のゾーン別発行予定額

年限	令和7年度当初		令和7年度6月変更後		令和7年度補正後	
	(a)	(b)	(c)	(a)-(a)	(a)-(b)	
1年	3.2 × 12 回 38.4	3.2 × 9 回 38.7	3.2 × 9 回 38.7	0.3	-	
6か月	2.4	4.2	10.5	8.1	6.3	

年限	令和7年度当初		令和7年度6月変更後		令和7年度補正後	
	(a)	(b)	(c)	(a)-(a)	(a)-(b)	
10年	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	-	-	
5年	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	-	-	

区分	令和7年度当初		令和7年度6月変更後		令和7年度9月変更後・補正後	
	(a)	(b)	(c)	(a)-(a)	(a)-(b)	
15年超 39年未満		2.7	2.3	2.0	▲0.7	▲0.3
5年超 15年以下		7.8	7.8	7.8	-	-
1年超 5年以下		3.0	3.4	3.7	0.7	0.3

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。

(注2) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注3) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、表1の年限区分・発行額で発行することを想定しつつ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。

(注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注5) GX経済移行債及びその指標債のうち、資本快速等を定めたフレームワークに基づいて個別枠格として発行するものが「クライメート・トランジション国債」である。

10年クライメート・トランジション国債は10月・3月、5年クライメート・トランジション国債は7月・1月の発行を予定し、表2のとおり発行することを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注6) 流動性供給入札については、表3のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

令和7年度国債発行予定額

＜免行根拠法別発行額＞

区分	令和7年度当初		令和7年度6月変更後		令和7年度補正後	
	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)-(b)	
新規国債	286,471	286,471	403,431	116,960	116,960	
建設国債	67,910	67,910	103,300	35,390	35,390	
特例国債	218,561	218,561	300,131	81,570	81,570	
復興債	1,211	1,211	—	▲ 1,211	▲ 1,211	
GX経済移行債	7,258	7,258	13,541	6,283	6,283	
子ども特例債	11,397	11,397	11,397	—	—	
半導体・AI債	—	—	256	256	256	
財投債	100,000	100,000	120,000	20,000	20,000	
借換債	1,362,231	1,362,231	1,347,243	▲ 14,987	▲ 14,987	
国債発行総額	1,768,568	1,768,568	1,895,869	127,301	127,301	

(単位:億円)

＜消化方式別発行額＞

区分	令和7年度当初		令和7年度6月変更後		令和7年度補正後	
	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)-(b)	
カレンダーベース 市中発行額	1,723,000	1,718,000	1,787,000	64,000	69,000	
第Ⅱ非価格 競争入札	69,480	67,992	54,969	▲ 14,511	▲ 13,023	
年度間調整分	▲ 69,912	▲ 68,729	▲ 59	69,853	68,670	
市中発行分 計	1,722,568	1,717,264	1,841,910	119,342	124,646	
個人向け販売分	46,000	51,304	53,959	7,959	2,655	
合 計	1,768,568	1,768,568	1,895,869	127,301	127,301	

(単位:億円)

※1 令和7年度の市中からの買入消却については、市場の状況や市場参加者との意見交換も踏まえ、必要に応じて実施する。

※2 令和7年度に実施する前倒債の発行実行額は33,961億円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の10%を上限)。令和7年度の第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債及び2年債)のカレンダーベース市中発行額の5%を計上(7年度当初は6%を計上。7年度補正後は実績を反映した上で5%を計上)。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

(注5) 半導体・AI債(先端半導体・人工知能関連技術債)は、先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の財源を確保するために、令和12年度までの間、必要に応じ、つなぎとして発行される。

令和7年10月から12月における物価連動債の発行額等(令和7年9月25日公表)

令和7年9月25日
財務省

令和7年10月から12月における物価連動債の発行額等

令和7年10月から12月における物価連動債の発行額等は下記のとおりとします。ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

記

- 令和7年11月発行の入札予定額 2,500億円
- 令和7年10月から12月における買入消却の入札予定

入札月	入札予定額
令和7年10月	200億円程度
令和7年11月	200億円程度
令和7年12月	200億円程度
令和7年10月から12月の合計	600億円程度

(注1) 入札は月1回実施する予定です。

(注2) 買入対象銘柄は、21回債から30回債までとします。

(注3) 各申込みの一部又は全部を買い入れないことがあります。

物価連動債の入札状況

回号	入札日	発行日	クーポン (%)	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	募入額 (億円)	応募倍率 (倍)	応募者利回り (%)	発行価格 (円)	BEI (入札時点) (bp)
27回	R4.5.16	R4.5.17	0.005	2,000	7,229	1,998	3.61	▲ 0.715	107.60	98.2
27回 (リオーブン)	R4.8.4	R4.8.5	0.005	2,500	8,307	2,500	3.32	▲ 0.708	107.35	84.6
27回 (リオーブン)	R4.11.7	R4.11.8	0.005	2,500	8,202	2,498	3.28	▲ 0.733	107.40	94.7
27回 (リオーブン)	R5.2.9	R5.2.10	0.005	2,500	7,643	2,500	3.06	▲ 0.173	101.65	65.9
28回	R5.5.23	R5.5.24	0.005	2,500	8,732	2,498	3.49	▲ 0.595	106.25	100.3
28回 (リオーブン)	R5.8.3	R5.8.4	0.005	2,500	7,263	2,499	2.91	▲ 0.510	105.20	114.3
28回 (リオーブン)	R5.11.7	R5.11.8	0.005	2,500	6,821	2,499	2.73	▲ 0.480	104.75	133.3
28回 (リオーブン)	R6.2.5	R6.2.6	0.005	2,500	7,496	2,500	3.00	▲ 0.468	104.50	111.4
29回	R6.5.20	R6.5.21	0.005	2,500	10,673	2,499	4.27	▲ 0.545	105.70	152.6
29回 (リオーブン)	R6.8.16	R6.8.19	0.005	2,500	7,385	2,499	2.95	▲ 0.426	104.30	128.2
29回 (リオーブン)	R6.11.11	R6.11.12	0.005	2,500	8,850	2,498	3.54	▲ 0.362	103.55	129.7
29回 (リオーブン)	R7.2.12	R7.2.13	0.005	2,500	6,904	2,498	2.76	▲ 0.269	102.55	151.8
30回	R7.5.22	R7.5.23	0.005	2,500	7,597	2,498	3.04	0.000	100.05	153.6
30回 (リオーブン)	R7.8.15	R7.8.18	0.005	2,500	7,292	2,500	2.92	0.078	99.30	145.3
30回 (リオーブン)	R7.11.17	R7.11.18	0.005	2,500	8,633	2,496	3.45	0.113	99.00	156.4

物価連動債の買入消却入札結果

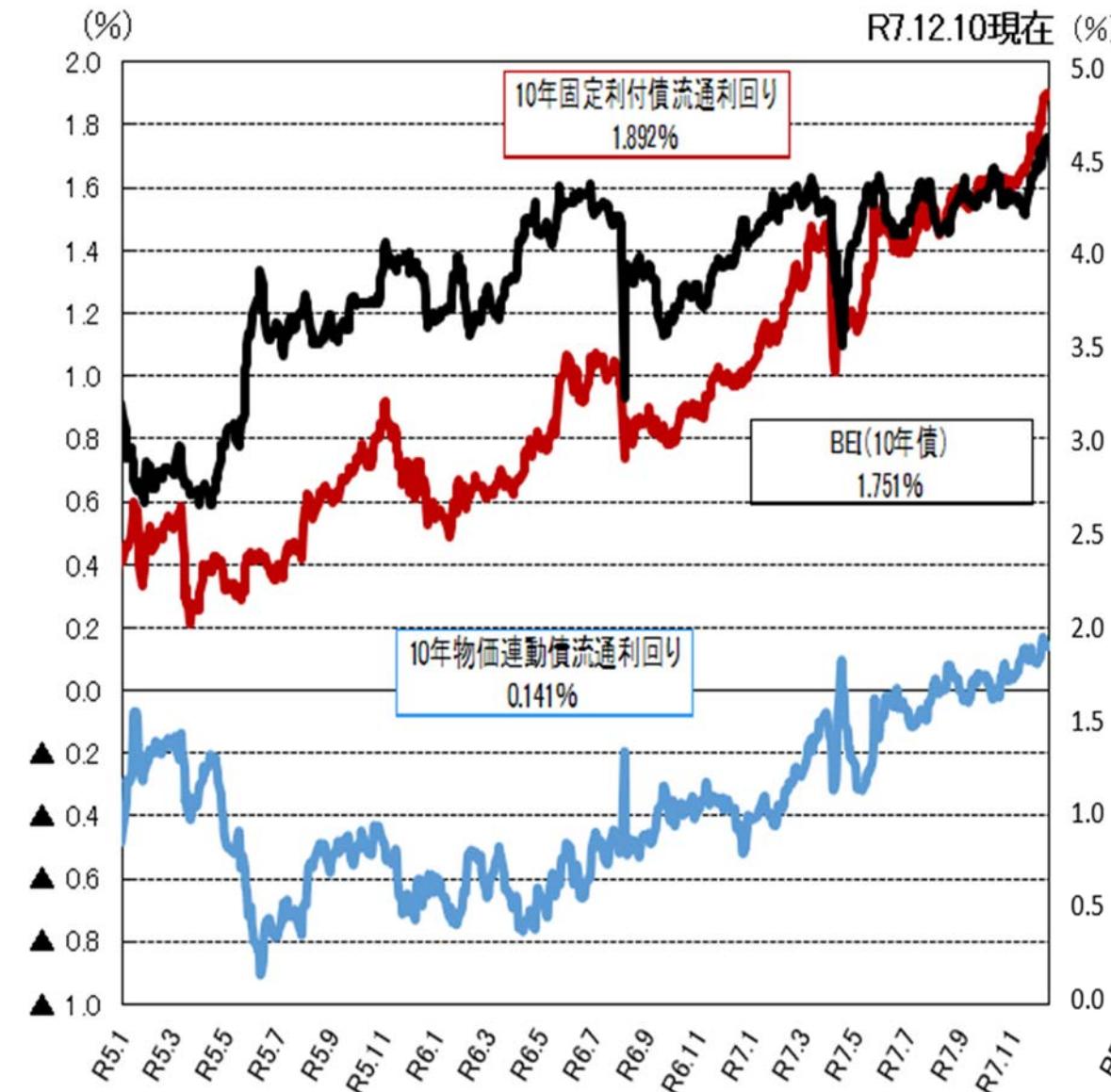
入札日	買入日	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	買入額 (億円)	応募 倍率 (倍)	買入平均 価格較差 (円)	買入最大 価格較差 (円)	テール (円)
R7.7.9	R7.7.10	200	944	200	4.72	▲ 0.352	▲ 0.33	0.022
R7.8.6	R7.8.7	200	1,012	200	5.06	▲ 0.429	▲ 0.38	0.049
R7.9.3	R7.9.4	200	929	200	4.65	▲ 0.289	▲ 0.25	0.039
R7.10.3	R7.10.6	200	620	201	3.08	▲ 0.230	▲ 0.21	0.020
R7.11.10	R7.11.11	200	681	201	3.39	▲ 0.066	▲ 0.02	0.046
R7.12.5	R7.12.8	200	518	200	2.59	0.219	0.31	0.091

(参考:日本銀行の物価連動債買入オペの結果)

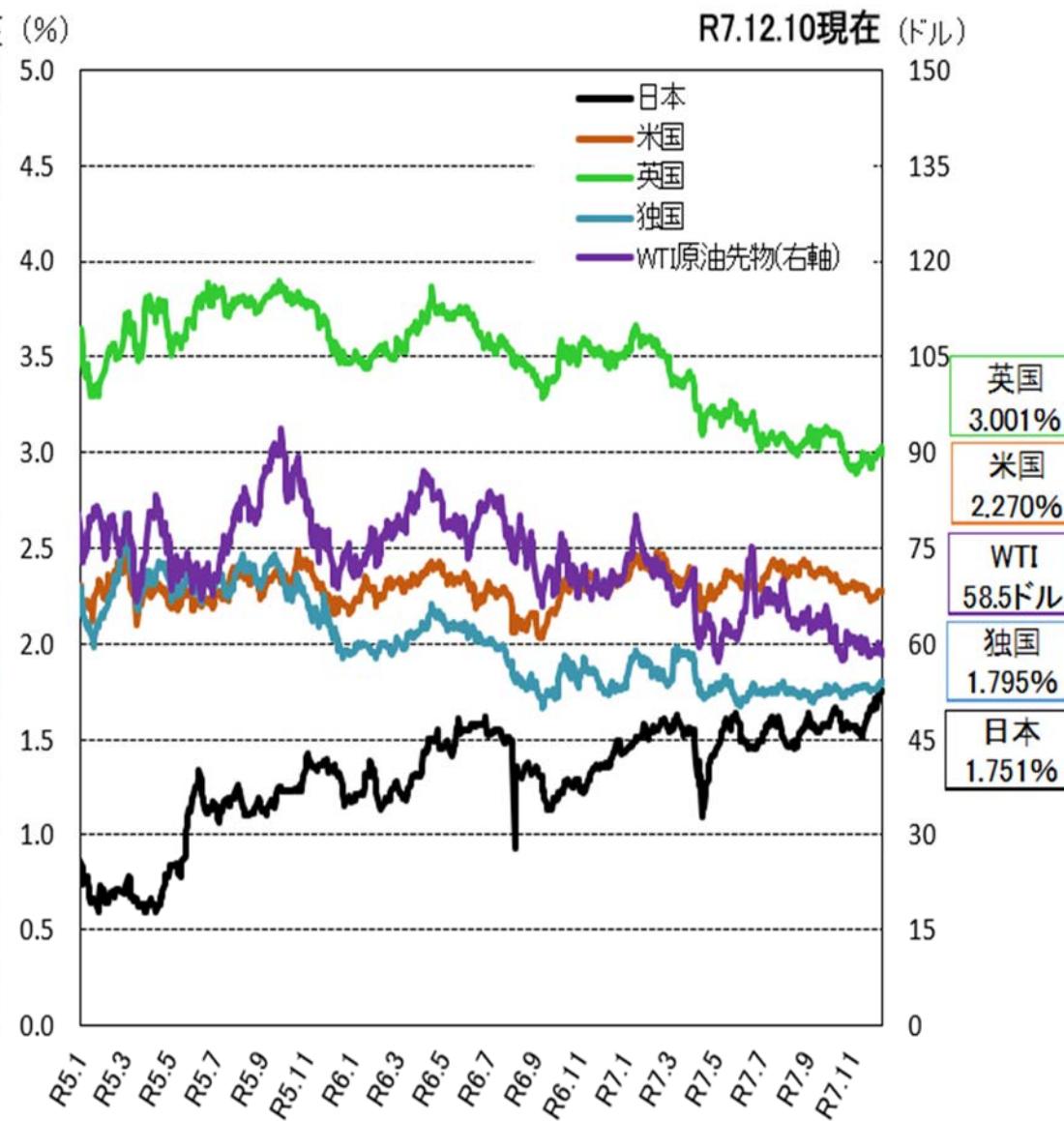
入札日	買入日	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	買入額 (億円)	応募 倍率 (倍)	買入平均 価格較差 (円)	買入最大 価格較差 (円)	テール (円)
R7.7.28	R7.7.29	500	2,630	500	5.26	▲ 0.720	▲ 0.56	0.160
R7.8.27	R7.8.28	500	1,479	500	2.96	▲ 0.224	▲ 0.06	0.164
R7.9.29	R7.9.30	500	1,991	500	3.98	▲ 0.143	▲ 0.02	0.123
R7.10.28	R7.10.29	500	2,085	500	4.17	▲ 0.345	▲ 0.28	0.065
R7.11.27	R7.11.28	500	1,676	500	3.35	▲ 0.184	▲ 0.15	0.034

最近のブレーク・イーブン・インフレ率(BEI)等の推移

日本のBEIの推移



各国のBEIと原油価格の推移



(注)BEIは、物価連動国債の複利利回りと同じ残存期間の10年利付国債の複利利回りを基に計算。
(出所)Bloomberg。日本相互証券提供の金利情報を基に財務省で算出。

令和8年1－3月期における物価連動債の発行額等(案)

- 令和8年2月発行の入札予定額:2,500億円
- 令和8年1-3月期における買入消却の入札予定
買入対象銘柄:1月は21回債から30回債まで、2月・3月は22回債から30回債まで

入札月	入札予定額
令和8年1月	200億円程度
令和8年2月	200億円程度
令和8年3月	200億円程度
合計	600億円程度

(注)日本銀行においても、毎月物価連動債の買入オペを実施しており(10-12月は各月500億円程度)、令和8年1-3月期の買入予定額は12月26日に公表予定です。

ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

3. 令和8年1－3月期における流動性供給入札の実施額等について

カレンダーベース市中発行額(令和7年度)

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区分	令和7年度当初				令和7年度6月変更後				令和7年度補正後				(c)-(a)	(c)-(b)			
	(1回あたり)		(年間発行額: a)		(1回あたり)		(年間発行額: b)		(1回あたり)		(年間発行額: c)						
40年債	0.5	×	6	回	3.0	0.5	×	1	回	2.5	0.5	×	1	回	2.5	▲0.5	-
30年債	0.8	×	12	回	9.6	0.8	×	3	回	8.7	0.8	×	3	回	8.7	▲0.9	-
20年債	1.0	×	12	回	12.0	1.0	×	3	回	10.2	1.0	×	3	回	10.2	▲1.8	-
10年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	-	-
5年債	2.4	×	12	回	28.8	2.4	×	12	回	28.8	2.4	×	9	回	29.1	0.3	0.3
2年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	6		回	31.8	2.6	6		32.1	0.9	0.3	
割引短期国債					40.8					42.9				49.2	8.4	6.3	
10年物価連動債	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	-	-
クライメート・トランジション国債					1.2					1.2				1.2	-	-	
流動性供給入札					13.5					13.5				13.5	-	-	
計					172.3					171.8				178.7	6.4	6.9	

(表1) 割引短期国債の年限別発行予定額

(表2) クライメート・トランジション国債の年限別発行予定額

(表3) 流動性供給入札のゾーン別発行予定額

年限	令和7年度当初		令和7年度6月変更後		令和7年度補正後	
	(a)	(b)	(c)	(a)-(a)	(a)-(b)	
1年	3.2 × 12 回	38.4	3.2 × 9 回	38.7	0.3	-
	3.3	3	3.3 × 3 回	38.7	0.3	-
6か月		2.4		4.2	10.5	8.1
					6.3	

年限	令和7年度当初		令和7年度6月変更後		令和7年度補正後	
	(a)	(b)	(c)	(a)-(a)	(a)-(b)	
10年	0.3 × 2 回	0.6	0.3 × 2 回	0.6	0.3 × 2 回	0.6
5年	0.3 × 2 回	0.6	0.3 × 2 回	0.6	0.3 × 2 回	0.6

区分	令和7年度当初		令和7年度6月変更後		令和7年度9月変更後・補正後	
	(a)	(b)	(c)	(a)-(a)	(a)-(b)	
15年超 39年未満		2.7	2.5	2.0	▲0.7	▲0.3
5年超 15.5年以下		7.8	7.8	7.8	-	-
1年超 5年以下		3.0	3.4	3.7	0.7	0.3

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。

(注2) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注3) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、表1の年限区分・発行額で発行することを想定しつつ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。

(注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注5) GX経済移行債及びその償換債のうち、資金使途等を定めたフレームワークに基づいて個別銘柄として発行するものが「クライメート・トランジション国債」となる。

10年(クライメート・トランジション国債)は10月・3月・5年(クライメート・トランジション国債)は7月・1月の発行を予定。表2の償換額(発行オーステル)に基づき、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注6) 流動性供給入札については、表3のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

令和7年10月から12月における流動性供給入札の実施額等(令和7年9月25日公表)

令和7年9月25日

財務省

令和7年10月から12月における流動性供給入札の実施額等

令和7年10月から12月における流動性供給入札の実施額等は下記のとおりとします。

記

入札対象銘柄及び実施額は、下表のとおりとします。ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

対象銘柄（注1）	令和7年10月	令和7年11月	令和7年12月
(1) 残存期間1年超5年以下の銘柄 2年466回から478回まで（注2） 5年150回から180回まで 10年345回から360回まで 20年92回から121回まで 30年1回から3回まで	(実施予定なし)	7,000億円程度	(実施予定なし)
(2) 残存期間5年超15.5年以下の銘柄 10年361回から379回まで 20年123回から176回まで 30年4回から34回まで	6,500億円程度	6,500億円程度	6,500億円程度
(3) 残存期間15.5年超39年未満の銘柄 20年177回から193回まで 30年35回から87回まで 40年1回から17回まで	2,500億円程度	(実施予定なし)	2,500億円程度

(注1) 2年債以外の残存期間は、9月30日を起算点として計算します。

(注2) 2年債の対象銘柄は、10月31日時点で残存1年超の銘柄とし、入札月に発行となる銘柄を含みます。

流動性供給入札の結果

①残存1年超5年以下ゾーン

入札日	店舗額(億円)	導入決定額(億円)	店舗倍率(倍)	導入平均利回り格差(%)	導入最大利回り格差(%)	ペール(bp)
R7.1.23	19,288	4,991	3.86	▲ 0.005	▲ 0.008	0.2
-	-	-	-	-	-	-
R7.3.14	19,491	4,992	3.90	▲ 0.019	▲ 0.016	0.3
-	-	-	-	-	-	-
R7.5.2	23,485	4,995	4.70	▲ 0.028	▲ 0.028	0.0
-	-	-	-	-	-	-
R7.7.25	18,126	4,986	3.64	▲ 0.009	▲ 0.006	0.3
-	-	-	-	-	-	-
R7.9.8	26,957	5,990	4.50	▲ 0.019	▲ 0.015	0.4
-	-	-	-	-	-	-
R7.11.21	24,040	6,991	3.44	▲ 0.022	▲ 0.018	0.4

②残存5年超15.5年以下ゾーン

入札日	店舗額(億円)	導入決定額(億円)	店舗倍率(倍)	導入平均利回り格差(%)	導入最大利回り格差(%)	ペール(bp)
R7.1.27	24,412	6,492	3.76	▲ 0.023	▲ 0.020	0.3
R7.2.20	15,976	6,497	2.46	▲ 0.022	▲ 0.016	0.6
R7.3.25	18,512	6,495	2.85	0.023	0.029	0.6
R7.4.17	15,547	6,493	2.39	▲ 0.001	0.020	2.1
R7.5.26	19,910	6,498	3.06	▲ 0.028	▲ 0.028	0.0
R7.6.10	15,377	6,496	2.37	▲ 0.010	0.004	1.4
R7.7.17	22,770	6,494	3.51	▲ 0.008	▲ 0.008	0.0
R7.8.21	20,129	6,490	3.10	▲ 0.009	▲ 0.003	0.6
R7.9.12	18,299	6,492	2.82	0.005	0.014	0.9

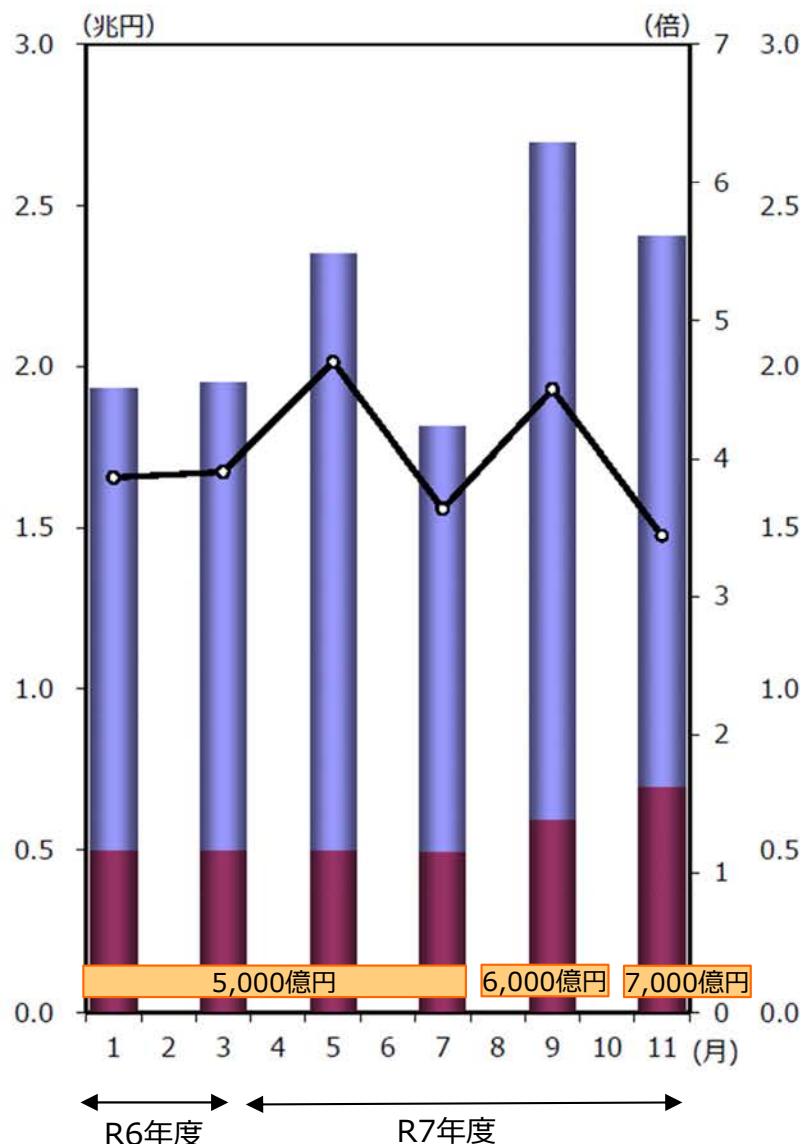
③残存15.5年超39年未満ゾーン

入札日	店舗額(億円)	導入決定額(億円)	店舗倍率(倍)	導入平均利回り格差(%)	導入最大利回り格差(%)	ペール(bp)
-	-	-	-	-	-	-
R7.2.25	9,993	3,999	2.50	▲ 0.039	▲ 0.024	1.5
-	-	-	-	-	-	-
R7.4.22	12,896	4,494	2.87	0.025	0.029	0.4
-	-	-	-	-	-	-
R7.6.12	8,978	4,498	2.00	▲ 0.007	0.030	3.7
-	-	-	-	-	-	-
R7.8.26	9,551	3,492	2.74	0.005	0.014	0.9
-	-	-	-	-	-	-
R7.10.23	9,021	2,481	3.64	▲ 0.024	▲ 0.023	0.1
-	-	-	-	-	-	-

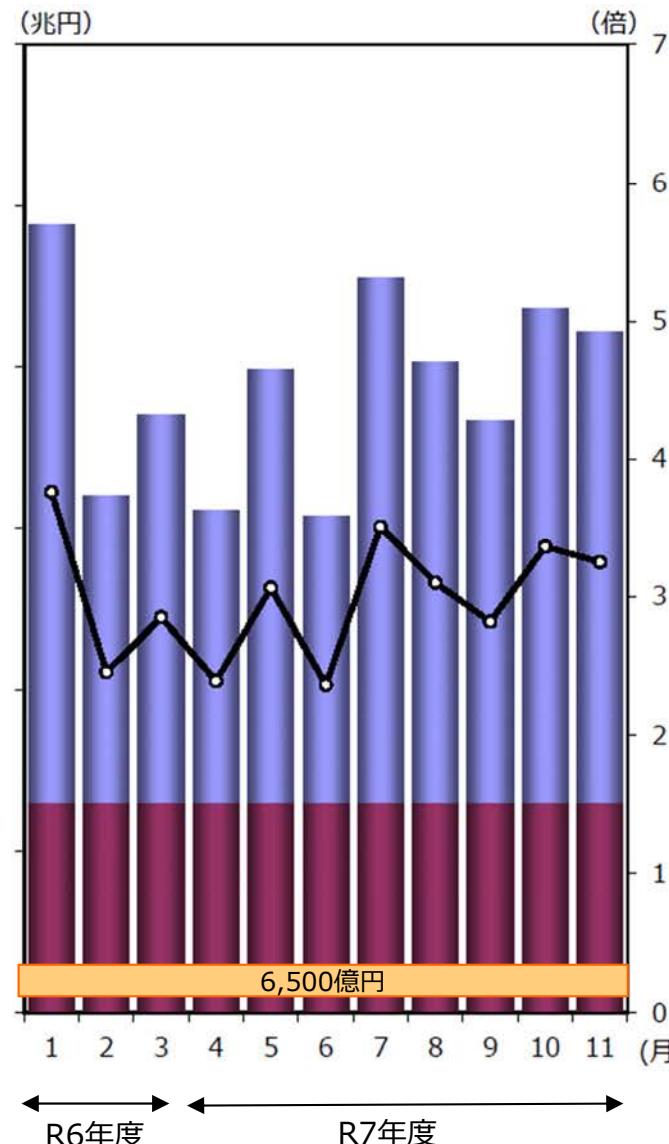
流動性供給入札の結果(発行・応募額)

█ 募入外額
█ 発行額
○ 応募倍率(右目盛)

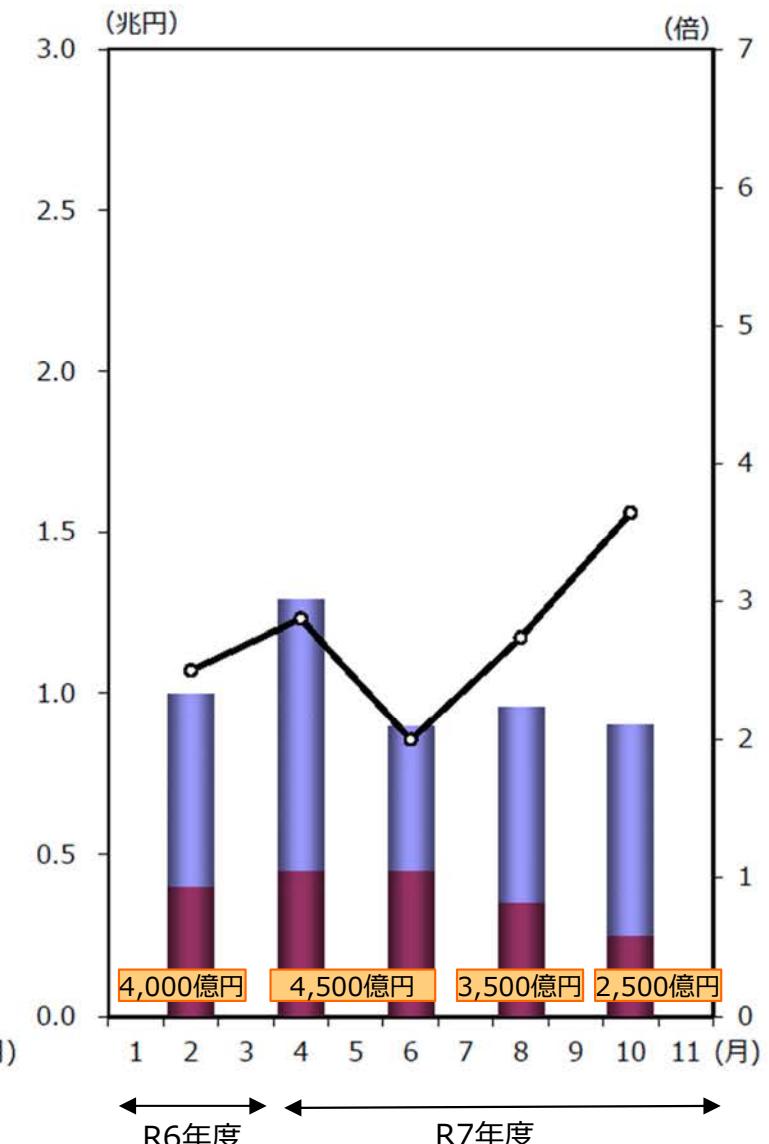
①残存1年超5年以下ゾーン



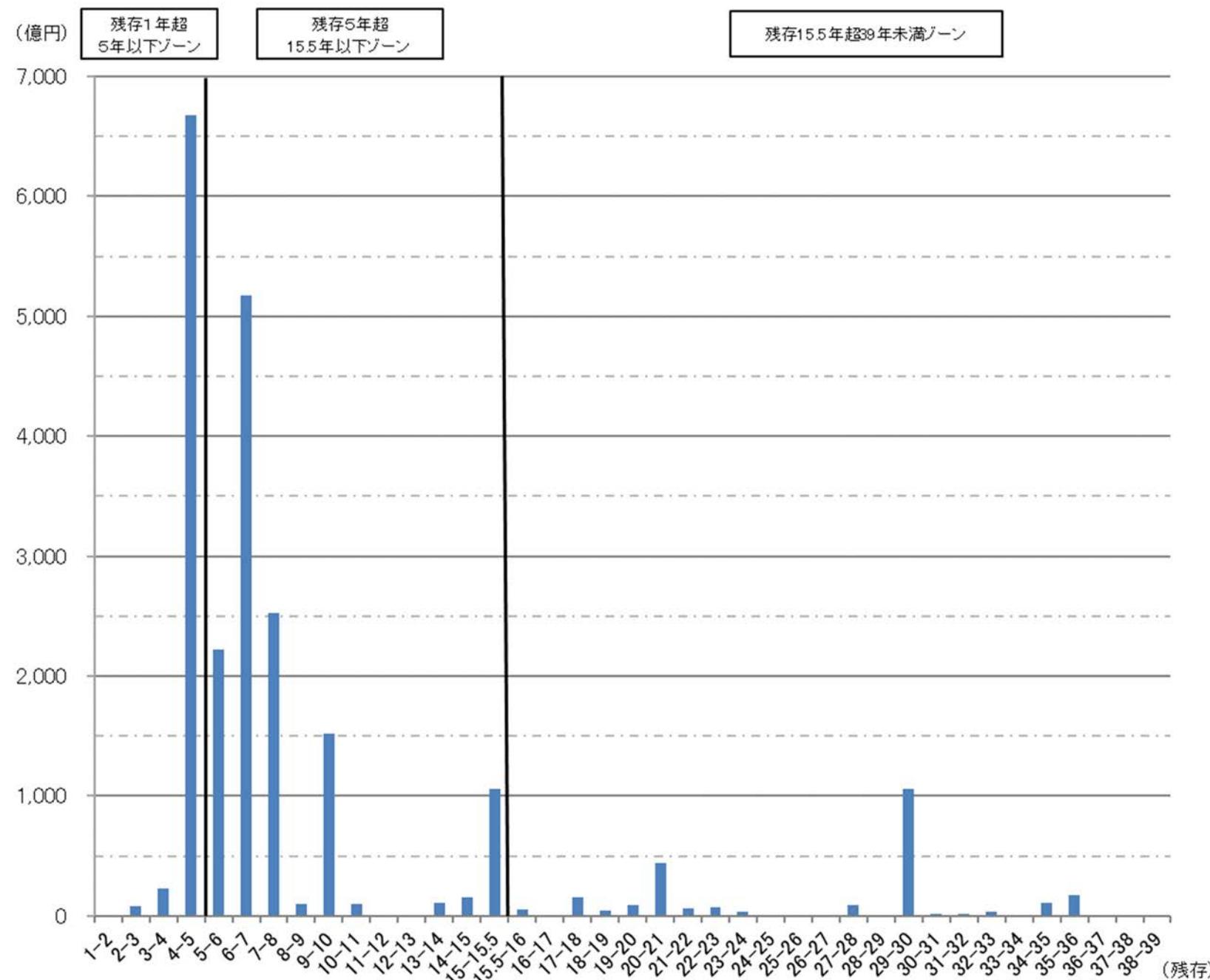
②残存5年超15.5年以下ゾーン



③残存15.5年超39年未満ゾーン



流動性供給入札における残存期間別発行額(令和7年10－11月期)



令和8年1－3月期における流動性供給入札の実施額等(案)

下表に記載する銘柄を対象とします。ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

	対象銘柄(注1)	令和8年1月	令和8年2月	令和8年3月
残存1年超 5年以下 ゾーン	<p>【1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年468回債～480回債(注2) ・5年151回債～182回債 ・10年346回債～361回債 ・20年93回債～124回債 ・30年1回債～4回債 <p>【3月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年470回債～482回債(注2) ・5年151回債～182回債 ・10年346回債～361回債 ・20年93回債～124回債 ・30年1回債～4回債 	<u>7,000億円</u>	—	<u>7,000億円</u>
残存5年超 15.5年以下 ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・10年362回債～380回債 ・20年125回債～177回債 ・30年5回債～34回債 	<u>6,500億円</u>	<u>6,500億円</u>	<u>6,500億円</u>
残存15.5年超 39年未満 ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・20年178回債～194回債 ・30年35回債～88回債 ・40年1回債～17回債 	—	<u>2,500億円</u>	—

(注1) 2年債以外の残存期間は、12月31日を起算点として計算します。

(注2) 2年債の対象銘柄は、1月入札については12月31日時点、3月入札については2月28日時点で残存1年超の銘柄とし、入札月に発行となる銘柄を含みます。